

普通徴収切替理由書（兼仕切書）

平成 年 月 日提出

市町村名		指定番号	
事業者名			

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 <small>（受給者総人員から、下記「普B」～「普F」に該当する受給者（他市区町村分を含む）を差し引いた人数）</small>	人
普B	他の事業所で特別徴収が行われている（例：乙欄適用者）	人
普C	給与が少なく税額が引けない（例：年間の給与支給額が93万円以下）	人
普D	給与の支払が不定期（例：給与の支払が毎月でない）	人
普E	事業専従者（個人事業主のみ対象）	人
普F	退職者、退職予定者（5月末日までの）及び 休職者	人
合計（総括表の「普通徴収」欄の人数と一致します）		人

※ 普通徴収とする場合は、必ず個人別明細書の摘要欄に該当する符号（普A、普Bなど）を記入してください。

※ eLTAXで提出する場合も同様に個人別明細書の摘要欄に該当する符号を入力し、「普通徴収」欄にチェックしてください。（当理由書の提出は不要です。）

※ この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

※ 符号「普F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限りです。

【普通徴収切替理由書の記載にあたっての留意事項】

- 普通徴収切替理由に該当し、かつ特別徴収できない方がいる場合は、該当理由の「人数」欄に、人数（高山村内に居住の給与受給者のみ対象）を記入し、毎年1月末日までに、給与支払報告書と併せて提出してください。
- 該当理由が複数ある方は、該当理由のいずれか一つに人数を記載してください。
- 符号「普A～普F」の6項目以外の理由（個人の希望、事務の増加、専任の経理担当者がいない等）による普通徴収への切替は認められません。
- 普Aの理由に該当するかどうかは、他市区町村の居住者も含めて計算し、事業所全体で判定してください。
※普Aの人数欄には、高山村分のみを記載いただくとともに、2人以下であることを確認してください。
- 普Fの退職予定者は、必ず個人別明細書の摘要欄に退職予定日を記入してください。
- eLTAX等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合も、同様に、個人別明細書の摘要欄に該当する符号を入力し、「普通徴収」欄にチェックしてください。（当理由書の添付は不要です。）